【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成22年8月5日(2010.8.5)

【公開番号】特開2009-273059(P2009-273059A)
【公開日】平成21年11月19日(2009.11.19)
【年通号数】公開・登録公報2009-046
【出願番号】特願2008-124039(P2008-124039)
【国際特許分類】
Ｈ０４Ｌ　12/28　(2006.01)
Ｈ０４Ｍ　3/24　(2006.01)
Ｈ０４Ｍ　3/00　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０４Ｌ　12/28　２００Ｍ
Ｈ０４Ｍ　3/24
Ｈ０４Ｍ　3/00　Ｅ

【手続補正書】
【提出日】平成22年6月17日(2010.6.17)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
電話回線とＩＰネットワークとを接続する、複数の通信用ポートを備えた通信装置において、
前記複数の通信用ポート間でデータを中継する中継手段を有し、
前記中継手段は、
前記複数の通信用ポート間で、宛先に応じてデータを中継する第１の動作モードと、
前記ＩＰネットワークとの間でデータを送受信する第１の通信用ポートとのデータ中継をやめて、前記第１の通信用ポート以外の通信用ポートからのデータを宛先に応じて前記第１の通信用ポート以外のいずれかのポートに中継するとともに、当該データの複製を、データを監視する監視端末と接続される第２のポートへ出力する第２の動作モードと、
を有することを特徴とする通信装置。
【請求項２】
請求項１に記載の通信装置であって、
前記第２のポートへの前記監視端末の接続を検出する検出手段をさらに有し、
前記中継手段は、前記検出手段により前記第３のポートへの監視端末の接続が検出された場合に、前記第１の動作モードから前記第２の動作モードへ移行することを特徴とする通信装置。
【請求項３】
請求項２に記載の通信装置であって、
前記第２の動作モードへ移行した後、前記中継手段は、前記検出手段により前記第３のポートに前記監視端末が接続されていないことを通知されると、前記第２の動作モードから前記第１の動作モードへ移行することを特徴とする通信装置。
【請求項４】
請求項３に記載の通信装置であって、
電話回線をＩＰ網に接続する中継装置との間でデータを送受信する第３の通信用ポート

と、
　ＩＰ電話の主制御装置との間でデータを送受信する第４の通信用ポートと、を有することを特徴とする通信装置。
【請求項５】
　請求項３に記載の通信装置であって、
　前記第１の通信用ポートはＩＰ電話システム以外のネットワークシステムも混在するＩＰネットワークとの間でデータを送受信する通信用ポートであり、
　ＩＰ電話システムだけを含むＩＰネットワークとの間でデータを送受信する第４の通信用ポートを備え、
　前記中継手段は、前記第２の動作モードで、前記第４の通信用ポートとの間でもデータの中継を行なうことを特徴とする通信装置。
【請求項６】
　請求項３に記載の通信装置であって、
　前記中継手段はレイヤ２スイッチであることを特徴とする通信装置。